

# 食品ロス及び食品リサイクルに係る施策強化の方向性に対する意見一覧

別紙

通し番号	意見提出者	章	該当ページ	提出意見の要旨	対応案
1	事業者	3章	13	飲食店舗やイベントにおいて発生する余剰在庫の廃棄を減らすため、冷凍機等を導入する事業者に対する助成など、消費期限延長に向けた取組を進めていくべきではないか。	<p>食品の消費期限延長に向けては、これまで、食品のロングライフ化技術を活用したビジネスモデル創出・社会実装を目的とした実証事業を実施するほか、ロングライフ化のための急速冷凍機導入等食品ロス削減に取り組む中小事業者に対して補助を行うなどの取組を進めてまいりました。</p> <p>ロングライフ化技術も含めた先進技術等の活用に向けては、本方向性にも記載のとおり、導入した事業者等の事例の収集・発信や、機器等の導入を目指す事業者等に対する伴走型の支援等、引き続き施策を検討してまいります。</p>
2	事業者	3章	15	都内では、全国と比較して単身世帯の割合が高く、また、核家族は、「夫婦のみの世帯」が「夫婦と子供の世帯」よりも増加するというデータもあることから、外食需要はますます増加していくことが考えられる。それに比例して、外食産業における食品ロスも増加することが見込まれるため、外食産業における削減をより重点的に進めていくべきではないか。	<p>御指摘のような人口構造の要因に加え、インバウンドを含めた観光需要の高さから、都内の食品ロスにおいて、外食産業の占める割合は3分の1以上を占めております。また、コロナウイルス5類移行後の外食需要の回復やインバウンド急増等により、2023年の外食産業の食品ロスのリバウンドが発生しています。</p> <p>今後、外食産業の食品ロス削減に向けては、飲食店舗等と連携したキャンペーンや飲食店舗向けの講習会の実施など、重点的に取組を進めてまいります。</p>
3	地方公共団体	3章	22	小売店や外食店等からは食品廃棄物とプラスチック等が混合して排出されることが多く、事業系一般廃棄物として焼却されている旨の記載があるが、産業廃棄物であるプラスチックと一般廃棄物である食品廃棄物は分別して排出することが原則であるため、その旨追記すべきではないか。	御指摘を踏まえ、一般廃棄物である食品廃棄物とプラスチック類等については分別して排出することが原則である旨、追記させていただきました。
4	地方公共団体	3章	22	食品廃棄物については、プラスチック等との分別徹底の指導を強化した上で、再資源化を進めるべきではないか。	<p>東京都では、現在、大規模オフィス・商業施設等に専門家が立ち入りの上、廃棄物の分別徹底などの3R全般に関する助言等を行う「3Rアドバイザー事業」を実施しております。</p> <p>今後は、立ち入りの際、御指摘の点も踏まえた助言等を行うほか、オンライン相談やDXを活用した診断ツール等も活用し、分別徹底した上での再資源化を促進してまいります。</p>
5	業界団体	3章	22 23	食品ロス・食品リサイクル対策について、外食産業における食べ残しなどの低減化は困難であり、それを未利用資源として有効利用する企業への補助金を拡充するなど、資源循環の増強対策を継続して実施すべきではないか。	食品ロス対策では、御意見のとおり、発生抑制に加え、循環利用の促進も重要な取組であると認識しております。次期計画では、2050年の目指すべき姿として掲げている「食品ロス実質ゼロ」の実現に向け重要な食品リサイクル施策を強化することとしており、循環利用（リサイクル）の促進を施策の柱の一つに掲げる予定です。今後、地域性を踏まえた面的な食品リサイクルや食品リサイクル・ループ制度等を活用した小規模事業者等でも取り組みやすいリサイクルルート構築などの取組を進めていきます。